

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品等事故対策事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～		担当課室	総務課医薬品副作用被害対策室		室長 鳥井 陽一		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・医薬品等による健康被害に係る訴訟の事務等に対処する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・医薬品等による健康被害に関し係争中の損害賠償請求事件についての事実調査、出廷等の訴訟業務 ・エイズ訴訟、クロイツフェルト・ヤコブ病訴訟等の和解履行 ・医薬品副作用被害救済制度給付不服申立検討会等の運営							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,051	2,051	1,528	1,529	1,529	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	2,051	2,051	1,528	1,529	1,529	
		執行額	1,106	743	408			
	執行率 (%)	54%	36%	27%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費であり、裁判の進捗状況等により左右されるため、成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費であり、裁判の進捗状況等により左右されるため、活動指標及び活動実績の策定には馴染まない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	13	13					
	委員等旅費	1	1					
	事務費	31	31					
	賠償償還及払戻金	1,482	1,482					
	計	1,528	1,528					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	【企画競争】「薬害を学ぶための教材」企画編集制作等業務 特に中学生にも理解できる内容で、読みやすく興味がわく印刷物を作成し、実際の学校教育の場で積極的に活用される必要があるため、金額の多寡で契約相手方を選定する一般競争入札方法は適当でなく、複数の者に一定の条件の下で企画書の提出を求め、提出された企画書等により評価した上で、業務の実施先を決定できる企画競争方式により調達を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	賠償償還及払戻金は不足があってはならない経費であることから、これ以上の削減は困難である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費のため、裁判の進捗状況等により執行額が左右されることから、毎年度恒常的に不用が生じているものの、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

厚生労働省
408百万円

- ・フィブリノゲン製剤訴訟をはじめ、現在係争中の損害賠償請求事件についての事実調査、出廷、訴訟記録の整理、文献調査、法務省等との協議打合せ等の訴訟業務等
- ・エイズ訴訟、クロイツフェルト・ヤコブ病訴訟等の和解履行

E. 事務費
21百万円

- ・職員旅費、委員等旅費、謝金、消耗品等

A. 個人
372百万円

- ・賠償償還及払戻金

【企画競争】

B. (株)中外
13百万円(※複数件契約)

- ・「薬害を学ぶための教材」企画編集制作等業務

【随意契約】

C. (株)メディア総合研究所
1百万円(※複数件契約)

- ・訴訟に必要な医学文献の翻訳

【随意契約】

D. (株)扶桑速記印刷
1百万円(※複数件契約)

- ・検討会等の議事録作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人			C.(株)メディア総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賠償償還及 払戻金	医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費	372	雑役務費	訴訟に必要な医学文献の翻訳(複数件)	1
	計		372	計		1
	B.(株)中外			D.(株)扶桑速記印刷		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	「薬害を学ぶための教材」企画編集制作等業務	12	議事録作成	検討会等の議事録作成(複数件)	1	
印刷製本費	「薬害を学ぶための教材」の印刷製本業務	1				
計		13	計		1	

支出先上位10者リスト

A.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人a	HIV訴訟(大阪地方裁判所)和解成立に伴う損害賠償請求事件における仮払い金	28		
2	個人b	CJD訴訟(大津地方裁判所)和解成立に伴う損害補填金	19		
3	個人c	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	19		
4	個人d	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	17		
5	個人e	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	17		
6	個人f	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	16		
7	個人g	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	16		
8	個人h	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	15		
9	個人i	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	14		
10	個人j	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	14		

B.(株)中外

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中外	「薬害を学ぶための教材」企画編集制作等業務及び印刷製本業務	13		

C.(株)メディア総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	訴訟に必要な医学文献の翻訳業務	1		

D.(株)扶桑速記印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)扶桑速記印刷	検討会等の議事録作成業務	1		